



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 當眞 嗣吉

問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長

氏名 恩川 英樹

TEL (070) 5817 - 2341

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	72,710	0.4	13,580	12.1	10,821	28.8
15 年 9 月中間期	72,978	1.9	12,111	22.5	8,402	26.7
16 年 3 月期	134,756		15,207		7,790	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	6,970	22.9	459	54
15 年 9 月中間期	5,672	22.1	373	94
16 年 3 月期	5,594		363	37

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 15,167,521 株 15 年 9 月中間期 15,169,006 株 16 年 3 月期 15,168,724 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	30	00	-	-
15 年 9 月中間期	30	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	375,364	84,310	22.5	5,558	80
15 年 9 月中間期	389,758	77,803	20.0	5,129	22
16 年 3 月期	379,692	77,591	20.4	5,109	98

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 15,166,991 株 15 年 9 月中間期 15,168,739 株 16 年 3 月期 15,168,180 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 5,930 株 15 年 9 月中間期 4,182 株 16 年 3 月期 4,741 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	円	円	銭	銭
	137,000	10,500	6,500	30	00
				60	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 423 円 13 銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の9~10ページをご参照ください。

収 支 比 較 表

(単位:百万円,%)

項 目		当中間期 (A)	前中間期 (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	構 成 比	
						当中間期	前中間期
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	33,248	33,755	507	98.5	45.6	46.2
	電 力 料	39,037	38,720	316	100.8	53.5	52.9
	小 計	72,286	72,476	190	99.7	99.1	99.1
	そ の 他 収 益	679	647	32	105.0	0.9	0.9
	(売 上 高)	(72,710)	(72,978)	(267)	(99.6)	(99.6)	(99.8)
	計	72,965	73,123	157	99.8	100.0	100.0
中 間 経 常 費 用	人 件 費	8,284	8,465	181	97.9	13.3	13.1
	燃 料 費	13,621	11,652	1,969	116.9	21.9	18.0
	修 繕 費	5,369	6,842	1,473	78.5	8.6	10.6
	減 価 償 却 費	13,791	15,731	1,939	87.7	22.2	24.3
	他社購入電力料	6,653	5,907	746	112.6	10.7	9.1
	支 払 利 息	2,914	3,639	724	80.1	4.7	5.6
	公 租 公 課	3,588	3,672	84	97.7	5.8	5.7
	そ の 他 費 用	7,920	8,809	889	89.9	12.8	13.6
計	62,144	64,721	2,577	96.0	100.0	100.0	
中間経常利益		10,821	8,402	2,419	128.8		
税引前中間純利益		10,821	8,402	2,419	128.8		
法人税及び住民税		3,851	2,730	1,121	141.1		
中間純利益		6,970	5,672	1,297	122.9		

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
固 定 資 産	372,568	95.6	358,177	95.4	366,746	96.6
電気事業固定資産 ² / ₃	345,831		328,896		335,683	
汽力発電設備	135,545		124,534		127,486	
内燃力発電設備	17,224		15,725		16,334	
送電設備	72,124		69,134		71,033	
変電設備	36,931		36,413		37,047	
配電設備	70,158		70,141		70,434	
業務設備	13,300		12,401		12,803	
貸付設備	545		545		545	
附帯事業固定資産 ³	214		1,089		216	
事業外固定資産 ² / ₃	1,311		1,165		1,297	
固定資産仮勘定	3,935		2,691		6,631	
建設仮勘定	3,935		2,691		6,631	
投資その他の資産	21,275		24,334		22,916	
長期投資	6,573		7,724		7,178	
関係会社長期投資	11,672		13,239		12,205	
長期前払費用	15		41		46	
繰延税金資産	6,195		6,514		6,671	
貸倒引当金(貸方)	3,182		3,185		3,185	
流 動 資 産	17,189	4.4	17,186	4.6	12,946	3.4
現金及び預金	2,715		2,431		2,077	
売掛金	6,298		6,293		3,698	
諸未収入金	79		386		545	
貯蔵品	5,188		4,913		5,297	
前払費用	1,766		1,814		55	
関係会社短期債権	211		15		38	
繰延税金資産	988		1,249		1,249	
雑流動資産	68		205		112	
貸倒引当金(貸方)	126		123		128	
合 計	389,758	100.0	375,364	100.0	379,692	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部							
科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		253,558	65.1	226,265	60.3	237,431	62.5
社債 ¹		58,000		52,000		52,000	
長期借入金 ¹		181,383		160,014		171,235	
退職給付引当金		14,166		14,251		14,184	
日本国際博覧会出展引当金		8		-		11	
流動負債		58,395	14.9	64,787	17.2	64,669	17.1
1年以内に期限到来の固定負債 ¹ ₄		35,206		39,088		36,467	
短期借入金		5,000		5,000		5,000	
コマーシャル・ペーパー		-		2,000		3,000	
買掛金		3,332		4,026		2,912	
未払金		1,767		285		2,442	
未払費用		5,248		5,140		5,576	
未払税金 ⁵		3,860		5,854		2,729	
預り金		312		291		306	
関係会社短期債務		3,569		2,601		5,889	
諸前受金		97		485		343	
日本国際博覧会出展引当金		-		14		-	
負債合計		311,954	80.0	291,053	77.5	302,100	79.6
(資本の部)							
資本金		7,586	1.9	7,586	2.0	7,586	2.0
資本剰余金		7,141	1.8	7,141	1.9	7,141	1.9
資本準備金		7,141		7,141		7,141	
利益剰余金		62,819	16.2	68,718	18.3	62,286	16.4
利益準備金		964		964		964	
任意積立金		53,500		58,000		53,500	
原価変動調整積立金		9,000		9,000		9,000	
別途積立金		44,500		49,000		44,500	
中間(当期)未処分利益		8,354		9,753		7,821	
その他有価証券評価差額金		267	0.1	880	0.3	589	0.1
自己株式		10	0.0	17	0.0	12	0.0
資本合計		77,803	20.0	84,310	22.5	77,591	20.4
合計		389,758	100.0	375,364	100.0	379,692	100.0

中間損益計算書

平成 16年 4月 1日から
平成 16年 9月30日まで

(単位 百万円)

費用の部							収益の部						
科目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		科目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
営業費用	60,866	83.4	59,130	81.3	119,549	88.7	営業収益	72,978	100.0	72,710	100.0	134,756	100.0
電気事業営業費用 ²	60,754		58,929		119,325		電気事業営業収益 ²	72,888		72,600		134,575	
汽力発電費	24,254		23,246		45,930		電灯料	33,755		33,248		61,852	
内燃力発電費	5,419		5,528		10,461		電力料	38,720		39,037		71,820	
他社購入電力料	5,907		6,653		11,250		電気事業雑収益	412		314		902	
送電費	4,083		3,833		8,430								
変電費	2,129		1,987		4,384								
配電費	7,014		6,201		14,463								
販売費	2,531		2,589		5,397								
貸付設備費	4		4		8								
一般管理費	7,074		6,602		14,743								
電源開発促進税	1,731		1,668		3,124								
事業税	605		612		1,132								
附帯事業営業費用	112		200		223		附帯事業営業収益	89		109		181	
電気温水器賃貸事業営業費用	81		75		155		電気温水器賃貸事業営業収益	43		47		87	
心線賃貸事業営業費用	30		125		67		心線賃貸事業営業収益	46		62		93	
営業利益	(12,111)	(16.6)	(13,580)	(18.7)	(15,207)	(11.3)							
営業外費用	3,854	5.3	3,014	4.2	7,721	5.7	営業外収益	145	0.2	255	0.4	304	0.2
財務費用	3,686		2,914		7,445		財務収益	91		153		132	
支払利息	3,639		2,914		7,387		受取配当金	66		125		79	
社債発行費償却	47		-		58		受取利息	25		27		52	
事業外費用	168		99		275		事業外収益	53		101		171	
固定資産売却損	-		5		1		固定資産売却益	1		0		24	
雑損失	168		94		274		雑収益	52		100		147	
中間(当期)経常費用合計	64,721	88.7	62,144	85.5	127,270	94.4	中間(当期)経常収益合計	73,123	100.2	72,965	100.4	135,060	100.2
中間(当期)経常利益	8,402	11.5	10,821	14.9	7,790	5.8							
税引前中間(当期)純利益	8,402	11.5	10,821	14.9	7,790	5.8							
法人税及び住民税 ³	2,730	3.7	3,851	5.3	3,106	2.3							
法人税等調整額	-	-	-	-	910	0.7							
中間(当期)純利益	5,672	7.8	6,970	9.6	5,594	4.2							
前期繰越利益	2,681		2,783		2,681								
中間配当額	-		-		455								
中間(当期)未処分利益	8,354		9,753		7,821								

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ．燃料及び一般貯蔵品 月総平均法に基づく原価法によっている。 ロ．特殊品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 イ．燃料及び一般貯蔵品 同左 ロ．特殊品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ．燃料及び一般貯蔵品 同左 ロ．特殊品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
	<p>(2)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3)日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への共同出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p>	<p>(2)貸倒引当金 同左</p> <p>(3)日本国際博覧会出展引当金 同左</p>	<p>(2)貸倒引当金 同左</p> <p>(3)日本国際博覧会出展引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 (グルーピングの考え方) (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。 (2) 上記以外の固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p>	<p>_____</p>

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位 百万円)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。				
社 債		58,000	52,000	52,000
長 期 借 入 金		174,588	156,228	166,982
1年以内に期限到来の固定負債		34,134	36,080	33,389
債務履行引受契約により譲渡した社債		2,000	6,000	6,000
計		268,723	250,308	258,372
2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額				
電 気 事 業 固 定 資 産		21,976	21,995	21,994
汽 力 発 電 設 備		17,061	17,050	17,052
内 燃 力 発 電 設 備		38	38	38
送 電 設 備		2,330	2,330	2,330
変 電 設 備		360	366	366
配 電 設 備		2,162	2,186	2,183
業 務 設 備		23	23	23
事 業 外 固 定 資 産		0	0	0
計		21,976	21,995	21,994
3 有形固定資産の減価償却累計額		382,723	409,814	396,406
4 1年以内に期限到来の固定負債				
社 債		2,000	2,000	2,000
長 期 借 入 金		33,206	37,088	34,467
計		35,206	39,088	36,467
5 未払税金には、次の税額が含まれている。				
法 人 税 及 び 住 民 税		2,892	4,036	1,827
事 業 税		605	612	542
電 源 開 発 促 進 税		340	316	200
消 費 税 等		3	870	136
そ の 他		17	17	21
計		3,860	5,854	2,729
6 偶発債務				
(1) 連帯保証債務				
沖電企業(株)				
広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務		-	6	1
(2) 保証予約				
沖縄通信ネットワーク(株)				
沖縄振興開発金融公庫ほかからの借入金に対する保証予約		5,642	4,836	5,047
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務				
第1回社債(引受先: 協新銀行ほか)		2,000	-	-
第2回社債(引受先: 協みずほコーポレート銀行)		-	6,000	6,000

2.中間損益計算書関係

(単位 百万円)

期別 項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	15,760	13,913	31,424
無形固定資産	4	4	8
2 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同 左	—
3 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税及び住民税」に含めて表示している。	同 左	—

3.リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（売買目的を除く）で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

中間配当

項 目	当中間期	前中間期
中間配当金総額	455百万円 (1株につき30円)	455百万円 (1株につき30円)
支払請求権の効力発生日 並びに支払い開始日	平成16年12月6日	平成15年12月8日

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。